



八束 正 議員

## Q. 障がい者の雇用対策は A. 積極的な雇用に取り組みます

障がい者の雇用対策については、法定雇用率が民間企業1.8%、国地方団体2.1%以上の雇用を義務付けている。

① 当町としての取り組みは、

② 当町の障がい者の人数と就業率は、

③ 現在町が障がい者を何人採用しているか、また今後の計画は、

④ 町内企業の雇用状況と雇用に対する指導は、

**答**  
副町長

① 一般企業等への就労希望者を対象に、必要な知識及び能力向上のために、必要な訓練を行う就労意向支援事業を行っています。

就労が困難な人を対象に、働く場を提供するとともに、就労継続支援事業も行っており、平成22年度は両事業で39名利用しています。

現在県松山高等技術専門学校から障がい者の訓練に係る実習の協

力依頼がありますので、積極的な対応を考えています。今後も一人でも多くの方の就労につながるよう引き続き支援してまいります。

② 23年9月現在延べ1339人、うち19歳から65歳の障がい者は490人です。ただ就業率については、把握していません。

③ 6月1日現在、正規職員2人雇用しておりますが、法定雇用率をクリアするためには、あと1人雇用しなければなりません。職員募集を行っています。現在まで採用に至っておりません。今後とも募集をし、採用をしたいと考えています。

④ 平成22年6月現在、町内56人以上規模の企業での障がい者雇用率は1.03%と法定雇用率を大きく下回っています。また、町として直接指導はおこなっておりませんが、雇用率が非常に低い状況であ



親愛福祉センター(松前町徳丸)障害者就労継続支援ステーション

るので、機会をとらえ働きかけたいと考えています。

① 国や県では少子化の流れに歯止めをかけるため、色々な計画を策定し推進しているが、町としての取り組みは、

② 県は少子化対策の一環として婚活支援を行っているが、町単独での取り組みは、

③ ワークライフバランスの取り組みは、

① 平成17年に次世代育成支援計画を策定し各種事業に取り組んでいます。

具体的には、延長保育や、一時預かり保育、病時・病後時保育の実施、子育て・ファミリーサポートセンターの充実、今年度から赤ちゃん事業を実施しています。さらに、母子保健事業では、妊婦検診の無料化や乳幼児の予防接種費用の助成、乳幼児医療の無料化拡大など、働きながら安心して子育てできる環境づくりに努めます。

② 町では出会いの場づくりなどの婚活支援の施策を実施する予定はありませんが、県などが行っている婚活イベント情報などを積極的に活用していきたいと考えています。

③ 子育て支援策として、



愛媛県子育て応援企業ステッカー

※ワークライフバランスとは  
一人一人がやりがいや充実感を感じながら仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方の選択が実現できるものです。

### 問 町としての少子化対策の取り組みは

**答**  
保健福祉部長  
んごうまゆ

① 平成17年に次世代育成支援計画を策定し各種事業に取り組んでいます。

具体的には、延長保育や、一時預かり保育、病時・病後時保育の実施、子育て・ファミリーサポートセンターの充実、今年度から赤ちゃん事業を実施しています。さらに、母子保健事業では、妊婦検診の無料化や乳幼児の予防接種費用の助成、乳幼児医療の無料化拡大など、働きながら安心して子育てできる環境づくりに努めます。

② 町では出会いの場づくりなどの婚活支援の施策を実施する予定はありませんが、県などが行っている婚活イベント情報などを積極的に活用していきたいと考えています。

③ 子育て支援策として、

女性職員は1〜2年程度の期間で育児休業を取得しています。男性職員は、平成22年6月より産後パパ育児の制度を導入しています。

また、週一度ノー残業デーを設けたり、就業時間終了時には速やかな帰宅を促すなど、※ワークライフバランスの視点からの職場環境づくりを推進していきます。